

における検査はどのようなになっているのか。

答 検査医療機関は県に登録され、非公開になっているが、検査を実施している」と認識している。

(健康づくり課)

問 感染者と濃厚接触者への対応は。

答 感染症法に基づき、県が対応し、市内で陽性者が確認された場合は、市へ情報提供があるが、濃厚接触者については、情報提供はされない。

(健康づくり課)

◆プレミアム商品券の経済効果は

問 プレミアム商品券の使用状況と効果は。

答 発行総額14億3000万円のうち、約12億円が換金され、約7億円が、市内事業所、5億円が大型店となり、大型店よりも市内事業所での利用が上回っている。

(産業政策課)

◆QRコード決済上乘せ策を

問 QRコード決済をはじめ、キャッシュレス決済の浸透は、コロナ禍にあつても決済の非接触の利点やポイント還元効果を実感でき

た。民間の調査機関によると、国内のQRコード決済市場については、2019年の5061億円から、2025年には最大9兆7467億円まで拡大し、単純に約18倍になると予測されている。そこで、松本市では、QRコード決済のPayPayによる30%ポイント付与のキャンペーンを実施した結果、売り上げが増加した。一方で、事務経費はほぼゼロに近い施策であり、塩尻市においても、このキャンペーンを実施できないか。

答 コロナ禍による経済対策として、キャッシュレス決済であるQRコード決済サービスを用いたポイント還元事業を実施した県内の自治体は、松本、上田、小

諸、千曲の4市である。松本市においては、代表的なQRコード決済会社のPayPayと連携し、決済金額の最大30%のボーナスが戻ってくるキャンペーンを9月から10月にかけて実施した。導入に対しては事業所の意識改革も必要であり、現時点ではキャンペーン等による施策は考えていない。

(産業政策課)



松本市や上田市ではQRコード決済への補助を実施

◆木曾地場産センターの経営状況は

問 今年度の売り上げ状況は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が4月から6月までの第

1四半期では、対前年比で約42%減と大きな打撃を受け、経済活動が本格的に再開した7月以降に持ち直したものの、今年度末には約1500万円の赤字となることが見込まれている。

(産業政策課)

◆地区計画の進捗状況は

問 市街化調整区域の地区計画の取り組み状況は。

答 7月以降、市内各地域において説明会を開催。本日まで片丘、広丘、高出、塩尻東の11区において、延べ16回の説明会や勉強会を実施した。参加した地元住民の反応としては、地区計画の策定に取り組むため、地元協議会等の組織づくりを始めた地域もある、一方、制度活用について地域の中で、しっかりと話し合いをしてから、判断したいという地域もある。制度活用の発意がある地域には、市としても積極的に支援をしていく。

(都市計画課)



地区計画の対象となるのは、既存指定集落

◆バイオマス発電について

問 バイオマス発電の稼働状況は。

答 木材の調達と発電所の稼働状況は、サプライチェーンセンターの調整役の県に確認したところ当初計画通り、安定稼働していることである。

(森林課)